

平成 30 年 6 月 5 日
文 化 庁平成 29 年度 民間競争入札実施事業
「劇場・音楽堂等基盤整備事業」の実施状況について

1. 事業概要

事 項	内 容
事業内容	(ア)芸術文化情報の提供に関する業務 (イ)研修教材の製作企画・編集・発行に関する業務 (ウ)アートマネジメント研修会の開催に関する業務 (エ)技術職員研修会の開催に関する業務 (オ)劇場、音楽堂等スタッフ交流研修会の開催に関する業務
契約期間	平成 29 年 4 月 3 日から平成 30 年 3 月 30 日まで
受託事業者	公益社団法人全国公立文化施設協会
入札経緯等	「劇場・音楽堂等基盤整備事業民間競争入札実施要項」（以下「実施要項」という。）に基づき、入札参加者（1 者）から提出された提案書について、「平成 29 年度『劇場・音楽堂等基盤整備事業』委託業務総合評価審査委員会」において評価した結果、必須項目を全て満たし、加点項目について得点が付与された。続いて、平成 29 年 3 月 14 日に開札したところ、当該 1 者から入札があり、予定価格の範囲内の入札価格が提示され、技術評価点に入札価格点も含めて総合評価を行った結果、上記の者を落札者とした。
契約金額	99,992,917 円(税抜)
特記事項	受託事業者に対する改善指示、法令違反行為等は特になし。

2. 確保すべき質の達成状況及び評価

①. 確保されるべきサービスの質の達成状況

測 定 指 標	評 価
(ア) 人員体制を整え、業務毎の実施計画、作業方針、スケジュールに沿って業務を確実に行うこと。	要件のとおり達成した。
(イ) 芸術文化情報提供に関し、ウェブサイトの年間アクセス数が 220,000 件以上になること。	499,390 件のアクセスがあった。

(ウ) 芸術文化情報提供に関し、メールマガジンによる情報発信回数が年間10回以上になること。	年間17回発信した。 (定例号12回、臨時号5回)
(エ) 研修教材の製作企画・編集・発行に関し、冊子の内容に誤字・脱字及び事実の誤認がないこと。	要件のとおり達成した。 冊子の最終確認(校正)3回
(オ) 研修教材の製作企画・編集・発行に関し、冊子は年度内に作成し、納入すること。	要件のとおり達成した。 (3月29日納品)
(カ) アートマネジメント研修会に関し、全国研修後の参加者アンケートの満足度が80%以上であること。	90.3%であった。
(キ) アートマネジメント研修会に関し、地域別研修後の参加者アンケートの満足度がそれぞれ80%以上であること。	92.3%であった。
(ク) 劇場、音楽堂等スタッフ交流研修に関し、国内交流研修の参加者は、職員及び学生がそれぞれ1名以上研修を行うこと。	職員が4名、学生が12名であった。
(ケ) 劇場、音楽堂等スタッフ交流研修に関し、海外交流研修の参加者は、地域の劇場、音楽堂等において、企画、管理、運営、舞台芸術を概ね10年以上経験した者4名以上研修を行うこと。	5名であった。

②. 評価

各業務とも実施要項で定めた確保されるべきサービスの質について、要求水準を満たしていた。また、当事業実施期間中において、受託事業者が業務改善指示を受けるとや、業務に係る法令違反行為等はなかった。

3. 民間業者からの改善提案による実施状況

事業者からの独自提案事業として、劇場、音楽堂等の個別課題や地域の課題に対し、各分野の有識者を専門人材として登録し、ホームページ上で公開する取組を実施した結果、相談事業の一環として、施設等より講師の紹介依頼を受けた際に、この公開情報をもとに、研修目的に最適な講師情報を提供することができ、結果として研修の質を高めることにつながった。

本年度は地方で活躍する専門人材について、重点的に推薦を依頼するとともに、個別に打診し、就任を依頼した。その結果、平成29年度における全国の委嘱人数は、平成28年度の53名から、東京以外の新規委嘱者3名を含む56名に増加した。

さらに、劇場、音楽堂等の活性化に関する法律が制定されて5年が経過し、文化庁の京都移転も進められ、地域における劇場・音楽堂等の存在意義がより一層問われている中、これまでの文化政策やアートマネジメント、情報通信の有識者に加え、今年度から

文化施設を社会包摂の拠点とすべく取り組んでいる施設運営者等をゲストに迎え、これからの劇場・音楽堂等のあり方についての講演やパネルディスカッションを実施し、178名の参加者のもと活発な意見交換が行われた。その結果、2020年とそれ以降に向けた文化情報発信のあり方や、劇場・音楽堂等を核とした市民との関係づくりに関する具体例の検討を通じ、テーマである地域文化創生について、理解を深めることができた。

4. 実施経費の状況及び評価

①. 従来経費（平成27年度）と実施経費（平成29年度）との比較

項目	金額（税抜）
従来経費(平成27年度)	101,851,852円
実施経費(平成29年度)	99,992,917円
削減額	1,858,935円（減額）
削減率	1.8%（減少）

②. 評価

平成29年度は、平成27年度に比べて1.8%の減額となり、効率的な事業執行により経費削減効果が認められる。なお、参考までに、平成28年度と29年度を比較すると、削減額は8,935,193円の減額となり、削減率は8.2%の減となっている。

5. 評価のまとめ

上記のとおり、受託事業者が実施した本事業のサービスの質は全て確保されるとともに、数値を設定した項目についてはいずれも大幅に上回っている。また、民間事業者の創意工夫が発揮され、効果的に事業が実施されたところである。

なお、平成29年度の事業費は、市場化テスト前の平成27年度に比べて、約186万円（1.8%）減少しており、今後も更なる経費削減が図れるよう取り組む。

さらに、新規参入の可能性がある事業者に声掛け等を行い、説明会への参加を募る等広報・周知を行ったところ、昨年度より1者増の3者が参加した。

6. 今後の事業について

サービスの質については目標が達成され、民間事業者の創意工夫も活かされた。引き続き民間競争入札を実施したが、1者応札が続いており、本業務における、公共サービスの質、公告期間、入札参加資格、入札手続、情報開示に関する事項等を踏まえた上で、これまでの入札説明会の参加者などからも継続的にヒアリングを行い、実施要項の改善を図っていくこととしたい。